事例No.	2542
公表年度	R5
団体の属性	一般市
団体名	東京都町田市

事例区分	公会計

タグ	・（公会計）業務の効率化 ・新たな政策手法の確立・活用

事例種類	セグメント分析

事例内容・タイトル

町田市の新公会計制度－課別・事業別行政評価シートによる事業マネジメント－

出典

令和５年度JFM地方財政セミナー

2023年8月30日（水）
JFM地方財政セミナー
（大阪）

町田市の新公会計制度

ー課別・事業別行政評価シートによる事業マネジメントー

東京都町田市
財務部財政課
担当係長　青柳 達之

目次

第１章　町田市のプロフィール

１－１　町田市概要

第2章　新公会計制度導入の経過と目的

２－１　新公会計制度の導入経過

２－２　新公会計制度の2つの目的

第3章　行政評価シートの特徴と展開

３－１　行政評価シートの作成対象（市全体との関係）

３－２　行政評価シートの作成対象（部と課の関係）

３－３　行政評価シート作成スケジュール

３－４　行政評価シートの様式の特徴

３－５　行政評価シートの項目の特徴

３－６　セグメントの設定方法

３－７　セグメント設定の見直し

３－８　2012年度決算から2022年度決算までの展開

目次

第４章　説明責任を果たすための活用

４－１　ダイジェスト版冊子の活用

４－２　広報誌での決算情報の開示

４－３　市民参加型事業評価での活用

第５章　公会計情報のマネジメントへの活用　その１（行政評価シートによる活用）

５－１　財務情報と非財務情報

５－２　事業マネジメントのための着眼点

５－３　課別・事業別行政評価シートの活用事例

５－４　勘定科目別・施設別比較分析表

５－５　同種施設比較分析表

第６章　公会計情報のマネジメントへの活用　その２（予算、決算、自治体間比較）

６－１　行政評価シートを活用した予算編成

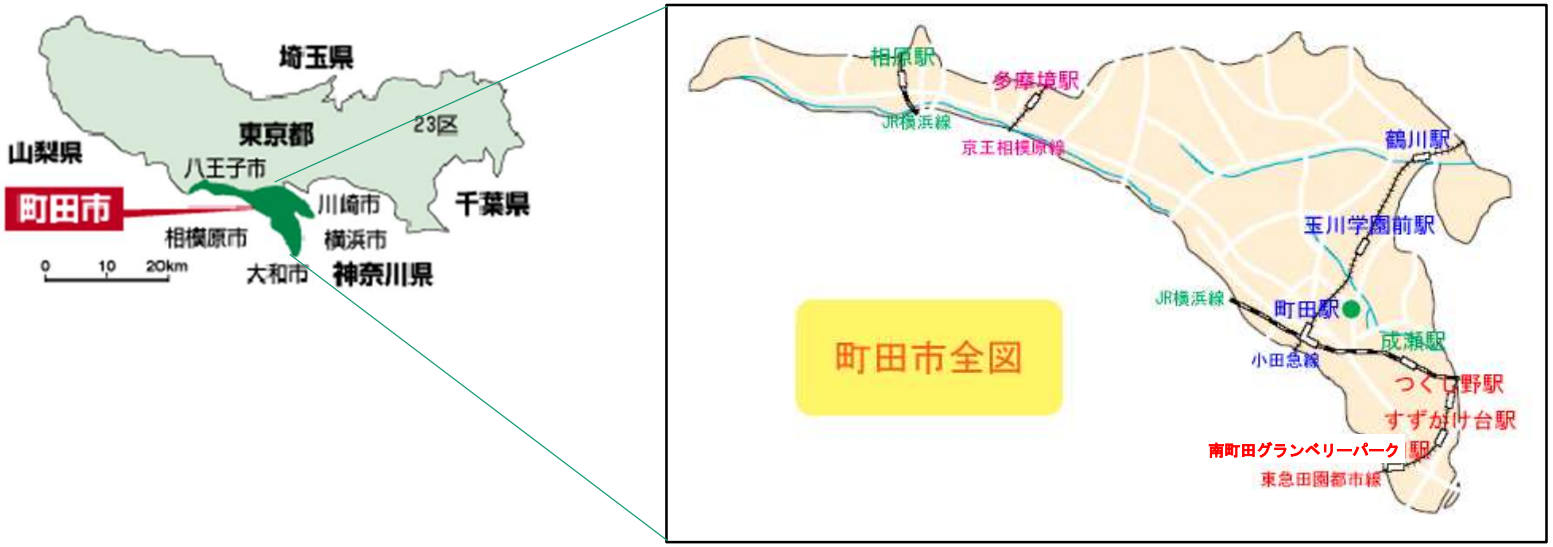
６－２　決算審査での行政評価シートの活用

第1章　町田市のプロフィール

１－１　町田市概要

町田市は東京都の南端にあり、半島のように神奈川県に突き出ています。多摩丘陵の西部から中央部を占める位置に立地していて、東西22.3キロメートル、南北13.2キロメートル、面積は71.65平方キロメートルです。

市制は1958年2月1日に施行され、東京都で9番目に生まれた都市です。古くから横浜に向かう街道は「絹の道」とも呼ばれ、交通の要衝、商都として繁栄してきました。近隣からも多くの人たちが集まり、商圏人口200万人の一大商業都市へと発展しています。



人口　430,831人（男性　210,535人　女性　220,296人）2023年1月1日現在

第2章　新公会計制度導入の経過と目的

２－１－１　新公会計制度の導入経過

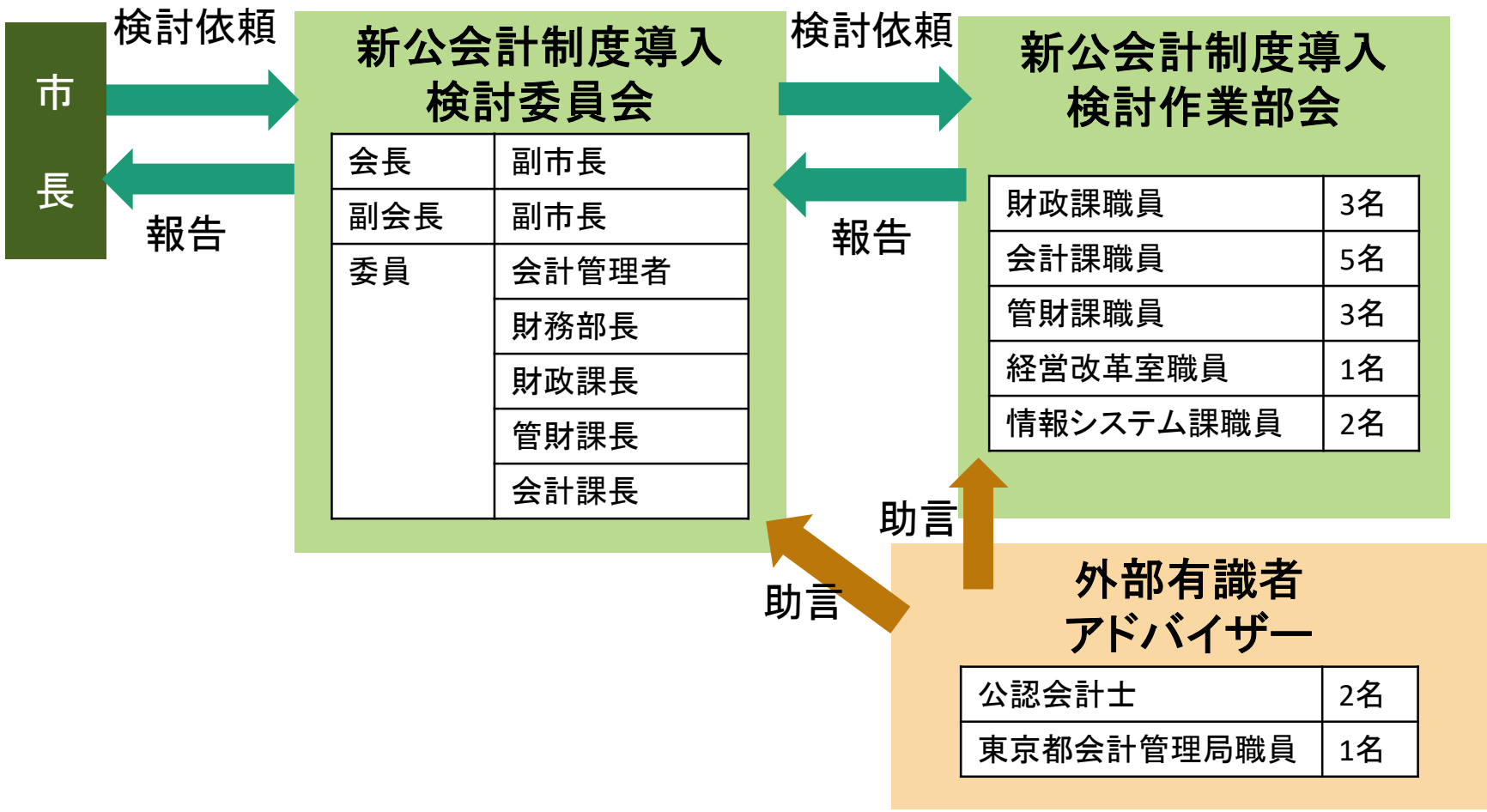
従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義により、現金収入と現金支出の結果を示す会計であり、①予算の獲得と使い切りに主眼が置かれること、②財政状態や経営成績を示すツールがなく事業の有効な評価が行えないこと等の課題があった。また、決算統計をもとに作成していた財務諸表は、会計全体の財務諸表であったため、十分に活用されていないという課題があった。

	年月	項目	概要
A	2008年1月	新公会計制度導入の方針決定	上記の課題を受け、市長の政策的判断により、マネジメントを強化し、民間で使われている会計言語を用いることで市民への説明責任を果たす目的で導入の方針決定を行った。
	2008年11月	新公会計制度導入検討委員会の立ち上げ	副市長を委員長とする新公会計制度導入検討委員会（庁内検討組織）を立ち上げた。 また、財政課や会計課の職員を中心に関係各課により構成される作業部会を設置し、会計制度、資産評価、システム導入等について検討を行った。 検討にあたり、外部アドバイザーとして、公認会計士及び東京都新公会計担当職員が参加した。
B	2010年3月	日々仕訳方式を導入することを決定	マネジメントを強化するためには、各課の職員が組織別・事業別などの財務諸表を作成し、全庁で事業改善等に活用する必要があることから、東京都方式をベースとした日々仕訳方式を採用することを決定した。
C	2011年3月	例規整備等の具体的な制度設計を完了	より効果のある取組みとするため、 ①個別の組織、事業におけるマネジメントに活用できること、②市民に分かりやすい財務諸表であること、③迅速・簡便に財務諸表を作成できること を重視して、制度設計を行った。
D	2011年12月	予算体系を一課一目に組替え	予算科目の歳出目を、マネジメント（課）及び財務諸表作成の単位とするため、2012年度当初予算から、予算体系を一課一目に組替えた。
E	2012年4月	新公会計制度導入	市町村として全国で初めて、複式簿記・発生主義の考え方を加えた、企業会計に近い新公会計制度を導入し、日々仕訳を開始した。
	2013年8月	「事業別財務諸表」を作成	「事業別財務諸表」を作成し、決算の参考資料として議会に提出した。

２－１－２　新公会計制度の導入経過

A

町田市の新公会計制度導入　検討体制



２－１－３　新公会計制度の導入経過

2008年11月　検討開始

A　新公会計制度導入検討委員会の立ち上げ

総務省の2つのモデルと
東京都方式を比較検討

① マネジメントに活用するのであれば、施策別や事業別等のセグメント別の財務諸表を迅速・簡便に作成できる必要がある。
② 財政課や会計課だけの作業ではなく、全ての組織・職員が取り組む仕組みが必要

東京都方式を採用

２－１－４　新公会計制度の導入経過

2010年3月　中間報告

B　2012年4月から日々仕訳方式による新公会計制度を導入することを決定

会計基準、財務諸表を作成する単位、活用方法、資産評価方針、
例規整備等について、検討作業部会を設置し検討

2011年3月　　制度案決定

C　「町田市の新公会計制度（案）」を報告

D　資産評価（開始時簿価）、システム構築、
新公会計制度に対応した科目体系による予算編成、研修、庁内周知等

E　2012年4月　　新公会計制度導入

２－１－５　新公会計制度の導入経過

D　予算科目を財務諸表の作成単位に組替え

組替前の歳出目

款	項	目	計上内容
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	職員人件費（他目の人件費も含む）
			福祉総務事業費（福祉総務課）
			福祉のまちづくり推進費（福祉総務課）
			障がい福祉事務費（障がい福祉課）
			生活援護事務費（生活援護課）

1つの目に**複数の課**の事業費を計上している。

人件費は、項単位で計上されているため、**他の目の人件費**を含んでいる。

目を課単位に組替え

組替後の歳出目

款	項	目	計上内容
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	職員人件費（当該目の人件費）
			福祉総務事業費（福祉総務課）
			福祉のまちづくり推進費（福祉総務課）
		障がい福祉費	職員人件費（当該目の人件費）
			障がい福祉事務費（障がい福祉課）
			身体障がい福祉費（障がい福祉課）

1つの目に**1つの課**の事業費を計上する。

当該目の人件費を計上する。

２－１－６　新公会計制度の導入経過

研修名	複式簿記研修		
研修内容	一般的な複式簿記に係る知識の取得	参加人数	785人

研修名	情報活用（マネジメント研修）～管理職・係長職対象		
研修内容	事業別財務諸表の見方と活用、ケーススタディ	参加人数	190人

研修名	新公会計制度マネジメント研修（ディスカッション形式）～部長職対象		
研修内容	月次報告・事業別財務諸表の活用についてのディスカッション	参加人数	47人

研修名	新公会計制度財務会計システム操作研修	参加人数	各課2名

研修名	各部の課題設定方式によるマネジメント研修
研修内容	事業別財務諸表の指標分析

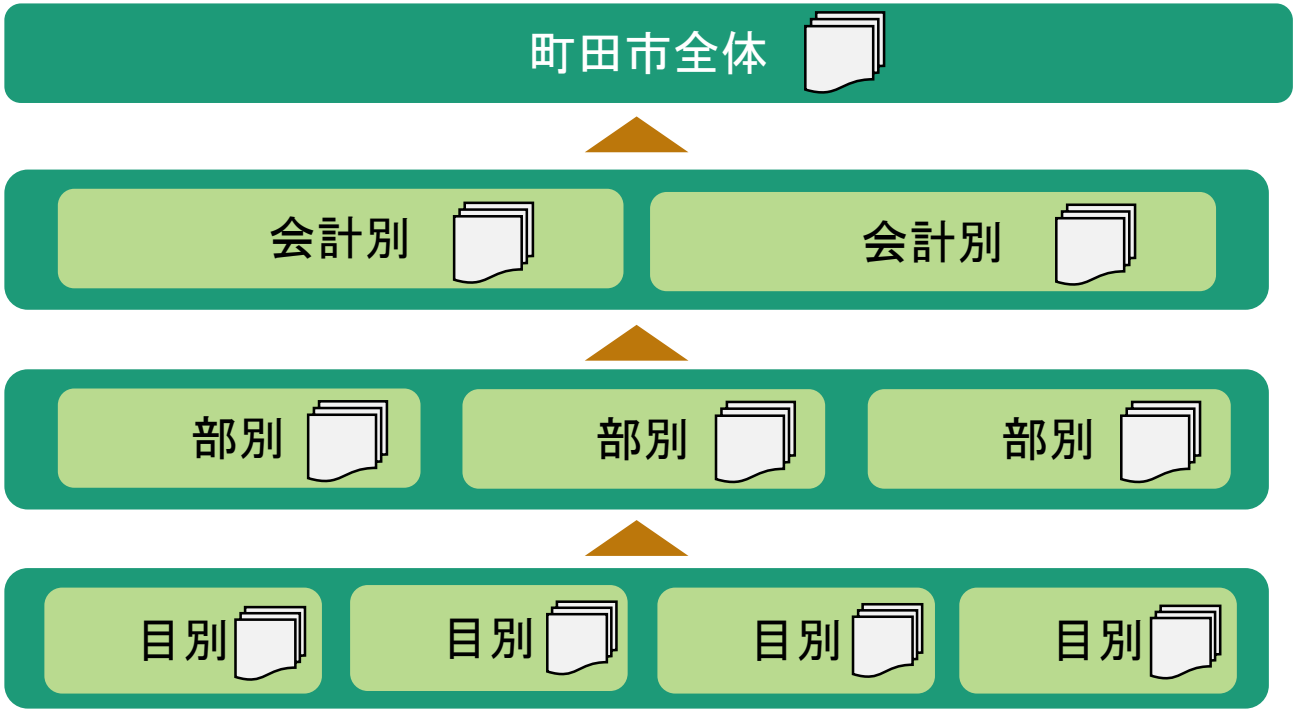
２－２　新公会計制度の2つの目的

（１）新公会計制度で明らかになった事業の成果とコストを、
個別の組織や事業におけるマネジメントに活用する。
この取り組みを通じて、職員の意識改革を図る。

（２）企業会計と同様に事業のフルコストを見える化する
ことで、市民に対する説明責任を果たす。

第３章　行政評価シートの特徴と展開

３－１　行政評価シートの作成対象（市全体との関係）



任意で作成

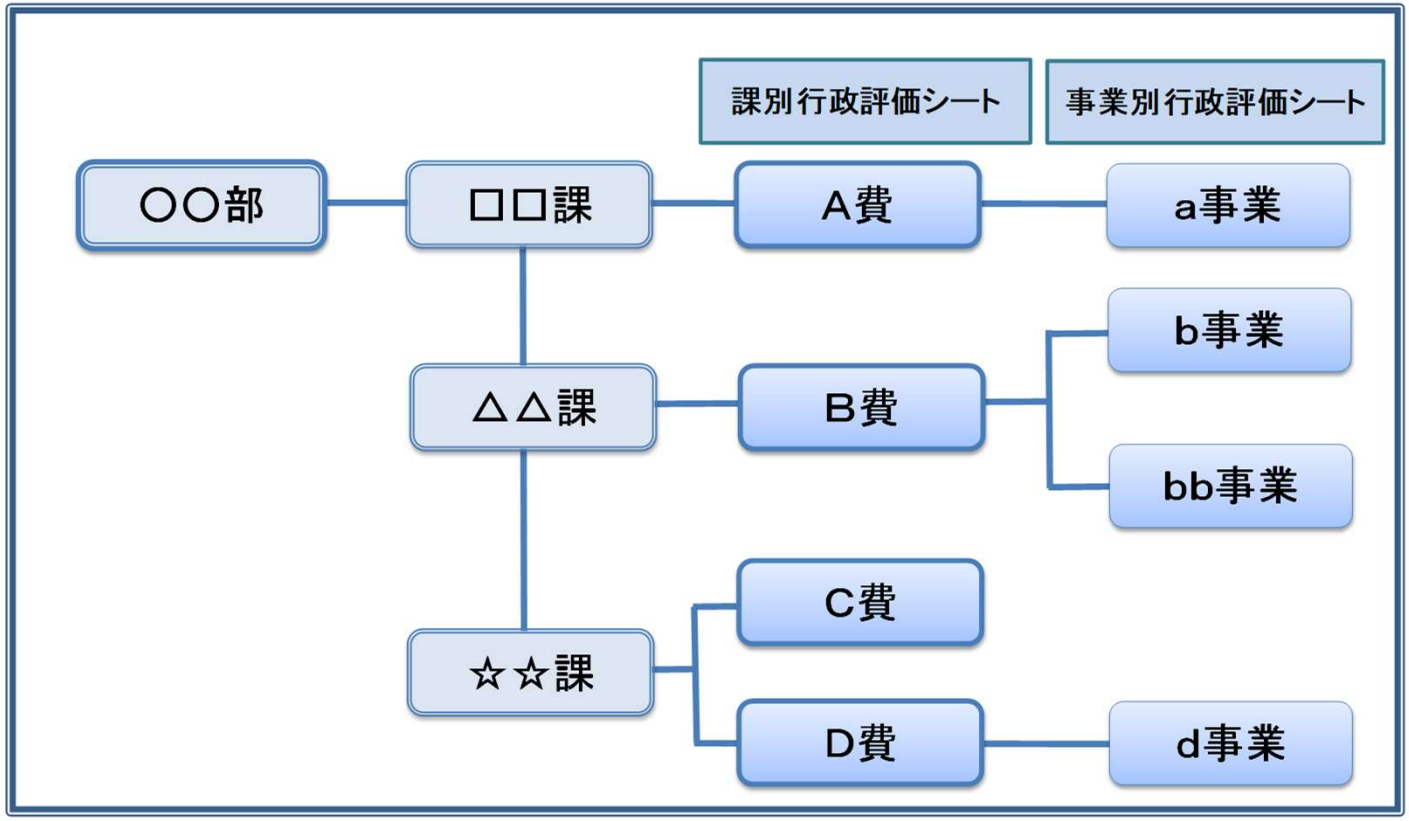
事業別

125の事業で
事業別行政評価
シートを作成

・103の歳出目（課）で課別行政評価シートを作成。
・歳出目とマネジメントの単位（課）が一対一で対応している。

３－２　行政評価シートの作成対象（部と課の関係）

参考資料 P.8～9



３－３　行政評価シート作成スケジュール

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
日々仕訳	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→				
人件費等配賦													→	→				
行政評価シート作成													→	→	→	→		
公表・市議会提出																	完成・公表	
市議会決算審査																		決算審査

（参考）自治体の歳出科目

目的別分類
款（カン） → 項（コウ） → 目（モク） →
性質別分類
節（セツ）

歳出仕訳区分
※複式情報を記録

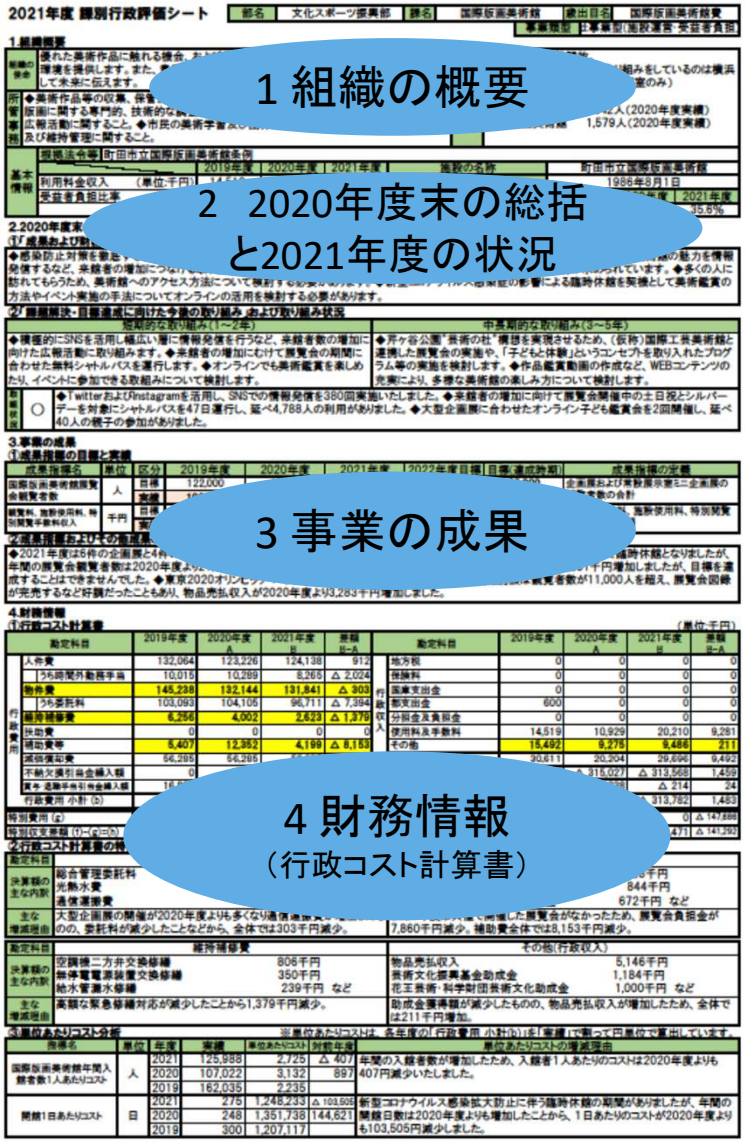
（例）

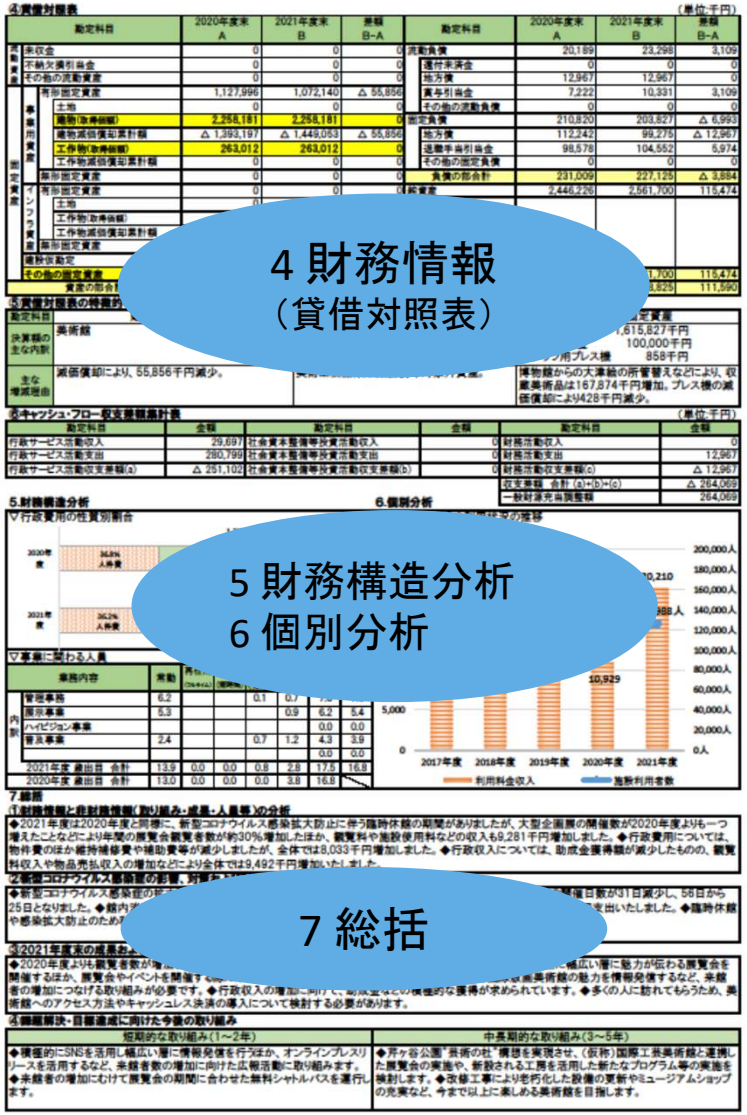
1節（報酬）	⇒	人件費
8節（旅費）	⇒	物件費
12節（委託料）	⇒	物件費 or 扶助費 or 維持補修費 or 建設仮勘定など
27節（繰出金）	⇒	繰出金 or 積立金

３－４　行政評価シートの様式の特徴

参考資料 P.10～11

（課別　行政評価シートの様式）





３－５－１　行政評価シートの項目の特徴（事業の成果）

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標（達成時期）	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	17	20	23	26	26	小学校42校のうち、給食調理業務を民間事業者に委託している学校の累計数
		実績	17	20	23		（2022年度）	
小学校給食費における収納率の向上	%	目標	－	99.00	99.50	99.50	99.50	小学校給食費における収納率
		実績	－	99.46	99.37		（2022年度）	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2021年度は3校の新規調理業務委託を開始するとともに、管理・指導業務を通じて、安全・安心でおいしい給食の提供に努めました。◆地場農産物の積極的な使用、日本各地の郷土料理や行事食等の献立を通じて、地域の文化・伝統への理解を深める食育を推進しました。◆食材価格が高騰する中、調理方法の変更や使用する食材の選択の工夫などの取組みにより、価格高騰分について保護者に負担を求めず給食を提供しました。◆小学校給食費について、キャッシュレス決済導入等により保護者の利便性の向上を図りましたが、収納率は0.09ポイント低下しました。

- 費用対効果の分析を行うため、事業の成果を明らかにしている。
- 事業の成果を検証できるように、目標値と達成時期を明らかにしている。
- 2022年度目標を掲載することで、2022年度決算時に検証できる。
- 事業の成果を明確にすることで、行政コストや資産と事業の成果の関係を分析できる。

３－５－２　行政評価シートの項目の特徴（単位あたりコスト分析）

③単位あたりコスト分析　　※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食1食あたりコスト（食材費・減価償却費を含む）	食	2021	4,320,134	597	△ 26	2020年4,5月の休校による年間給食数減少に対する差分の影響などにより、食材費・減価償却費を含めた給食調理1食あたり事業コストは26円減の597円となりました。
		2020	3,892,511	623	34	
		2019	4,106,364	589		

◆給食費は全学年平均で1食246円です。
◆減価償却費について、2021年度の給食施設（施設課所管）及び備品（教育総務課所管）に係る減価償却費50,907,532円を行政費用と足し、年間給食数4,320,134食で割りコストを算出しました。

- 単位あたりコストにより、コストの規模を把握しやすくできる。
- 他自治体や民間企業との比較に発展させることができる。
- 事業別行政評価シートだけにある項目。

３－５－３　行政評価シートの項目の特徴（事業に関わる人員）

▽事業に関わる人員　　（単位:人）

業務内容		常勤	再任用（フルタイム）	再任用（短時間）	会計年度（業務）	会計年度（補助）	2021合計	2020合計
内訳	小学校給食事業	53.3	5.0		94.1	0.2	152.6	166.6
	食品衛生対策事業	0.2					0.2	0.3
	食器整備事業	0.1					0.1	0.2
	給食室改修事業						0.0	0.1
	学校給食費公会計事業	2.4			2.4	1.0	5.8	6.0
2021年度 特定事業　合計		56.0	5.0	0.0	96.5	1.2	158.7	173.2
2020年度 特定事業　合計		58.3	5.0	1.0	107.7	1.2	173.2	

- 「事業に関わる人員」により、従事人員の変化がわかる。人件費の推移とあわせて、効率的に事業が執行されているかなど、見ることができる。
- 成果に見合った人員なのか、委託化の検討が必要なのか、検証することができる。

３－５－４　行政評価シートの項目の特徴
（財務情報と非財務情報（取り組み・成果・人員等）の分析
～課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み）

７.総括

①財務情報と非財務情報（取り組み・成果・人員等）の分析

◆2021年度は2020年度と同様に、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休館の期間がありましたが、大型企画展の開催数が2020年度よりも一つ増えたことなどにより年間の展覧会観覧者数が約30％増加したほか、観覧料や施設使用料などの収入も9,281千円増加しました。◆行政費用については、物件費のほか維持補修費や補助費等が減少しましたが、全体では8,033千円増加しました。◆行政収入については、助成金獲得額が減少したものの、観覧料収入や物品売払収入の増加などにより全体では9,492千円増加いたしました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため4月25日から5月31日まで臨時休館としたことから、春の大型企画展の開催日数が31日減少し、56日から25日となりました。◆館内消毒用及び来館者手指消毒用の消毒液のほか、飛沫感染対策用アクリル板の購入により261千円支出いたしました。◆臨時休館や感染拡大防止のため利用を中止した施設利用者に対する使用料の還付額が347千円となりました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2020年度よりも観覧者数が増加したものの、新型コロナ感染症拡大前の水準までは回復していません。今まで以上に幅広い層に魅力が伝わる展覧会を開催するほか、展覧会やイベントを開催する際にはインターネットやSNSをはじめとする様々な手法により国際版画美術館の魅力を情報発信するなど、来館者の増加につなげる取り組みが必要です。◆行政収入の増加に向けて、助成金などの積極的な獲得が求められています。◆多くの人に訪れてもらうため、美術館へのアクセス方法やキャッシュレス決済の導入について検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆積極的にSNSを活用し幅広い層に情報発信を行うほか、オンラインプレスリリースを活用するなど、来館者数の増加に向けた広報活動に取り組みます。◆来館者の増加にむけて展覧会の期間に合わせた無料シャトルバスを運行します。	◆芹ヶ谷公園”芸術の杜”構想を実現させ、（仮称）国際工芸美術館と連携した展覧会の実施や、新設される工房を活用した新たなプログラム等の実施を検討します。◆改修工事により老朽化した設備の更新やミュージアムショップの充実など、今まで以上に楽しめる美術館を目指します。

- 「事業の成果」と財務情報を交えて、費用対効果を分析する。
- 組織の使命や事業の目的の達成に繋がる課題を設定する。
- 課題解決・目標達成に向けた今後の取り組みを明確化することで、翌年度予算につなげやすくし、次年度決算時に検証可能とする。

３－６　セグメントの設定方法

① 課単位でセグメントを設定（課別行政評価シート）

② 財務上の観点から特に検討を要する場合に、特定事業単位でセグメントを設定（事業別行政評価シート）

特定事業を設定する際の着眼点

（着眼点１）個別ストックを保有して事業を実施する事業

（着眼点２）事業の課題や改善点を把握するため特に設定する事業

（着眼点３）受益者負担のある事業

（着眼点４）未収金、貸付金など債権管理を行う事業

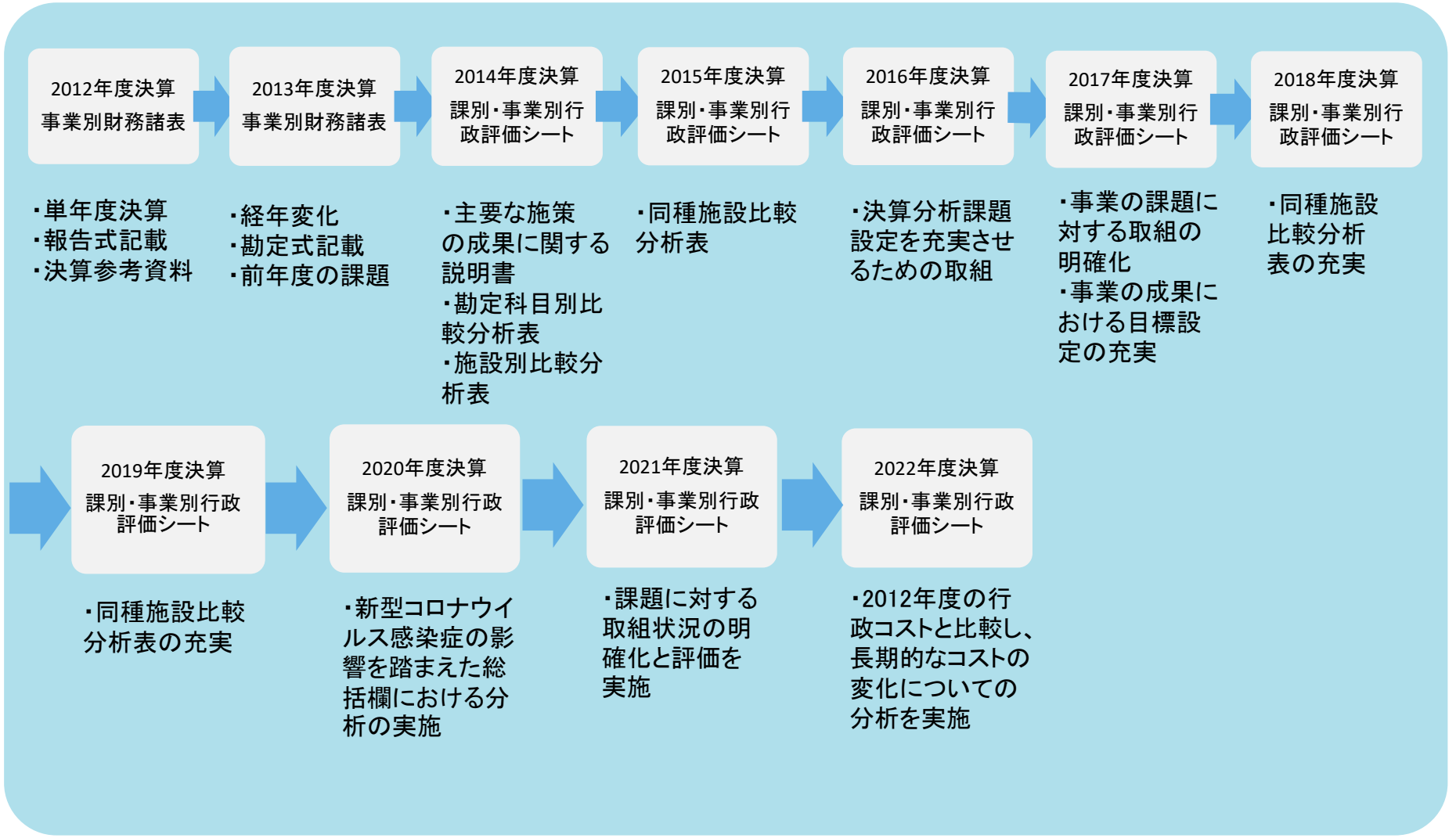
（着眼点５）事務事業の見直しを行うために特に設定する事業

３－７　セグメント設定の見直し

- 保健給食課の特定事業「小学校保健事業」「中学校保健事業」は、事業の課題や改善点を把握するため特にセグメントを設定した。
- 2012年度、2013年度決算の経年変化をみた結果、法定の定期健康診断や就学時健康診断を行う事業であり、事業費に増減がないことがわかったため特定事業を廃止した。
- 保健事業のコスト情報は、歳出目別で確認できる。

課名	2013年度 歳出目・特定事業	2014年度 歳出目・特定事業
保健給食課	保健給食費	保健給食費
	小学校保健事業	廃止
	中学校保健事業	廃止
	小学校給食事業	小学校給食事業
	中学校給食事業	中学校給食事業

３－８　2012年度決算から2022年度決算までの展開



第4章　説明責任を果たすための活用

４－１－１　ダイジェスト版冊子の活用

・課別・事業別行政評価シート全232シートのうち、市民の方が身近に感じられる事業の行政評価シートのダイジェストを紹介（14事業）。

・A5版、タテ見開き、36頁の冊子。

・町内会・自治会連合会と市が協働で開催している市政懇談会等において、ダイジェストを使用して事業の成果やコストを説明。

人づくり分野

①学童保育事業

②民間保育所運営事業

③小学校給食事業

④中学校給食事業

安全・生活分野

⑤生活保護事業

⑥障がい者福祉費

⑦介護保険事業会計

⑧がん予防対策推進事業

賑わい分野

⑨国際版画美術館費

⑩体育館事業

住環境分野

⑪廃棄物収集事業

⑫廃棄物処理施設運営事業

⑬町田薬師池公園四季彩の杜事業

⑭市営住宅事業

町田市（一般会計の状況）

４－１－２　ダイジェスト版冊子の活用

参考資料 P.30

3　小学校給食事業　保健給食課

1. 事業の紹介

児童の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全・安心でおいしい給食を児童に提供します。併せて、食育に関する情報を発信するとともに、給食施設の環境保全や執行体制の整備を図ります。

地場農産物を積極的に使用し、地場農産物使用割合の向上に努めるとともに、給食を通じて、食に関する正しい知識の拡充、望ましい食習慣の形成や食事のマナーなどの社会性を身につけるなどの食育に取り組んでいます。

2. 事業の成果

成果指標名	2019年度	2020年度	2021年度
小学校給食調理業務の委託化	17校	20校	23校
小学校給食費における収納率の向上	－	99.46%	99.37%

2021年度は3校の新規調理業務委託を開始するとともに、管理・指導業務を通じて、安全・安心でおいしい給食の提供に努めました。また、地場農産物の積極的な使用、日本各地の郷土料理や行事食等の献立を通じて、地域の文化・伝統への理解を深める食育を推進しました。小学校給食費について、キャッシュレス決済導入等により保護者の利便性の向上を図りましたが、収納率は0.09ポイント低下しました。

3. これからの課題

計画的かつ継続的な食育に取り組む必要があります。計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新に取り組み、安全・安心でおいしい給食を安定的に提供します。学校給食費について、保護者の手続負荷軽減を図る必要があります。

４－１－３　ダイジェスト版冊子の活用

参考資料 P.30

4．行政コスト計算書

コスト	25億2,787万円	割合	収入	10億6,011万円	割合
人にかかるコスト	8億473万円	35.0%	学校給食費	10億5,928万円	42.0%
業務にかかるコスト	17億2,314万円	65.0%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	83万円	0.0%
減価償却費			市税等	14億6,776万円	58.0%

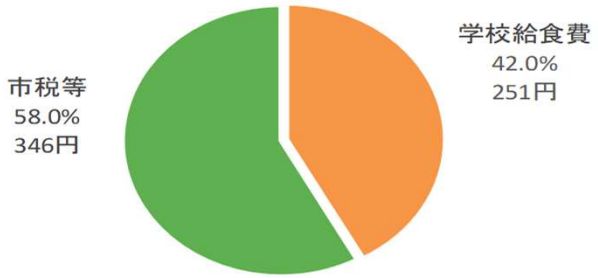
2020年4,5月の休校の差分などにより、業務にかかるコストが1億8,077万円増加し学校給食費収入も1億647万円増加しました。

5．貸借対照表

資産	874万円	割合	負債	4億8,895万円
土地			地方債（市の借金）	4,500万円
建物			その他の負債	4億4,395万円
その他の資産	874万円	100.0%	純資産	△4億8,021万円

その他の負債のうち、3億8,871万円は退職手当引当金です。

給食調理1食あたりコストにかかる財源構成



給食調理１食あたりコスト　597円

（うち 保護者負担額は全学年平均で1食246円）

※年間延べ給食提供数

432万134食



４－２　広報誌での決算情報の開示

2021年度の決算状況と2022年度上半期の財政状況をお知らせします

■単位当たりコスト　市では、2012年4月から新公会計制度を導入しています。2021年度決算では、課・事業・会計について、フルコスト情報や資産・負債の情報に加え、事業の成果を記載した「課別・事業別行政評価シート」を作成しました。232事業の課別・事業別行政評価シートのうち、市民の皆さんが身近に感じられる行政サービスの単位当たりコストをご紹介します。
※カッコ内は2020年度決算の数値。

●学童保育
入会児童1人当たりコスト＝年間39万2841円（41万1433円）
学童保育クラブ入会児童数＝4124人（3756人）
施設の利用者負担の割合＝19.8％（17.9％）

●小学校給食
給食1食当たりコスト＝597円（623円）
年間延べ給食提供食数＝432万134食（389万2511食）

●生活保護
被保護世帯1世帯当たりコスト＝年間244万9965円（245万1449円）
月別被保護世帯数の平均＝5923世帯（5794世帯）

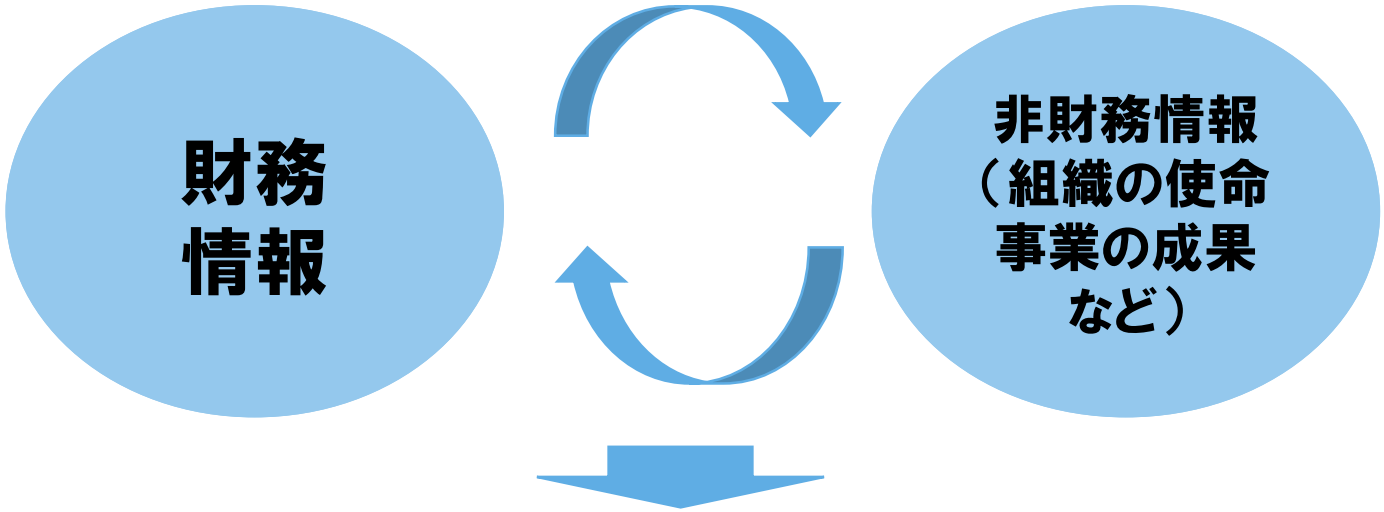
広報まちだ　2022年12月15日号抜粋

４－３　市民参加型事業評価での活用

- 市民の声を行政経営・行政サービスの向上に活用するため、市民と有識者が、市の事業担当者と事業の課題や解決策について対話をして評価する市民参加型事業評価を開催。
- 事業の目的、やり方、成果等について、市民目線で議論や評価をするため、市民には官庁会計よりもなじみがある複式簿記・発生主義の考え方を加えた企業会計に近い財務諸表と事業の成果・課題等を兼ね備えた行政評価シートを活用している。
- ２０１９年度からは、子どもの参画をこれまで以上に推進するため、高校生が事業の評価人として評価対象の６事業すべての評価に参加している。

第５章　公会計情報のマネジメントへの活用 その１
（行政評価シートによる活用）

５－１　財務情報と非財務情報



事業マネジメントに向けて新たに得られる情報

- 事業の成果と関連付けた行政コスト
- 行政コストの経年比較
- 単位あたりの行政コストによる効率性の分析
- 事業のストックについての財務情報
- 事業類型別の財務分析
- 財務分析で明らかになった課題

5－2－1　事業マネジメントのための着眼点①

事業の成果と行政コストの関係



2021年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	保健給食課	歳出目名	保健給食費
				事業類型	cその他型

1.組織概要

組織の使命	学校における児童・生徒の健康の保持・増進を図り、児童生徒が健康で安全な学校生活を送れる環境を確保します。また、児童・生徒の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全・安心でおいしい給食を児童・生徒に提供します。	他自治体の取り組み等	◆中学校給食について、東京都下の区市で全員給食を実施していない自治体は5市のみであり、うち2市はすでに全員給食移行に向けた整備を進めています。隣接の相模原市・横浜市でも、全員給食化に向けた検討が着手されました。
所管事務	◆定期健康診断や就学時健康診断など児童・生徒の健康に関すること ◆小・中学校の水質検査や空気検査など環境衛生に関すること ◆学校給食の計画・運営・普及・啓発に関すること		

2．2020年度末の総括と2021年度の状況

1「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、引き続き安全で衛生的な学校環境の確保を図る必要があります。◆学校給食費公会計について、保護者手続の負荷軽減と収納率向上、および事務負担の更なる軽減のため、運用上の工夫を検討する必要があります。◆児童・生徒に喜ばれる安全安心な給食提供のため、地場農産物の使用量増加や食育推進に取り組むと共に、計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新に取り組む必要があります。◆中学校給食について、学校給食問題協議会答申を踏まえ、給食センター方式による全員給食の導入を迅速に進める必要があります。

2「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
	◆学校の感染症対策のため、安全で衛生的な学校環境を整備します。◆新規3校の小学校給食調理業務委託を進めます。◆小学校給食費の口座振替の情報周知に努めます。◆「（仮称）町田市中学校給食センター整備基本計画」を策定します。◆中学校給食のPRにより、利用し易い環境を整えます。	◆小学校給食の地場産物割合の向上に努め、児童の食育を推進します。◆学校給食衛生管理基準に則った給食施設の整備を進めます。◆2025年度中に全員給食の導入完了を目指します。◆中学校全員給食の導入に際し、学校内での配膳に必要な施設及び体制の整備を進めます。
取組状況	○ ◆感染症対策のため、衛生用品等を配備するとともに、感染状況に応じ臨時休業等を実施しました。◆新規3校の小学校給食調理業務委託を導入しました。◆納入通知書の同封物等で口座振替を案内し、給食だより等で口座振替日を周知しました。◆中学校全員給食導入について「まちだの中学校給食センター計画」を策定しました。◆中学校給食の「朝食レシピコンテスト」優秀作品のレシピ動画をYoutubeに掲載しました。	

3.事業の成果

1成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標達成時期	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	17	20	23	26	26	小学校42校のうち、給食調理業務を民間事業者に委託している学校の累計数
		実績	17	20	23		（2022年度）	
小学校給食費における収納率の向上	%	目標					99.50	小学校給食費における収納率
		実績					2022年度）	
中学校給食予約システムの利用登録率	%	目標					70	中学校給食予約システムに利用登録をしている生徒の割合
		実績					（2021年度）	

成果

2成果指標およびその他成果の説明

◆小学校給食調理業務委託について、3校の新規委託を開始するとと 各校月1回の履行状況確認などの管理・指導業務を実施し、安全・安心な給食の提供に努めました。◆小学校給食費について、キャッシュレス決済 により保護者の利便性の向上を図りましたが、収納率は0.09ポイント低下しました。◆選択制中学校給食について、生徒が考え た献立の提供やお 充実させるため調理方法を収めた動画の公開など、給食の魅力向上に向けた取組を行いました。この取組により、中学校給食予約システムの利 2020年度の64%から2021年度は70%となり目標に達しました。◆児童生徒が気兼ねなく生理用品を使用できる環境を整えるため、生理用 子トイレに設置しました。

4.財務情報

1行政コスト計算書

（単位千円）

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	1,065,699	1,000,583	982,563	△ 18,020	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	30,408	29,064	27,216	△ 1,848	保険料	0	0	0	0
物件費	694,313	1,764,481	1,934,12	行	国庫支出金	0	73,626	1,142	△ 72,484
うち委託料	536,775	637,463	716,858	政	都支出金	12,496	4,654	0	△ 4,654
維持補修費	17,819	18,482	16,254	28 収	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0 入	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	49,012	38,294	38,387	93	その他	810	958,716	1,060,451	101,735
減価償却費	0					13,306	1,036,996	1,061,593	24,597
不納欠損引当金繰入額	0					△ 1,884,009	△ 1,844,315	△ 2,031,877	△ 187,562
賞与・退職手当引当金繰入額	70,472					0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,897,315					△ 1,884,009	△ 1,844,315	△ 2,031,877	△ 187,562
特別費用 (g)	0					0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 30,910	△ 30,910	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,884,009	△ 1,844,315	△ 2,062,787	△ 218,472

コスト

2行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 515,117千円 会計年度任用職員報酬等 467,446千円	学校給食公会計簡材料費 1,071,078千円 小学校給食調理等業務委託料 479,589千円 中学校給食調理等業務委託料 86,246千円 小・中学校健康診断関係委託料 55,725千円 など
主な増減理由	小学校給食調理業務委託校の増加に伴い、正規職員分が10,376千円、会計年度任用職員分が7,644千円減少。	2020年4月の休校の差分により、学校給食費公会計簡材料費が115,283千円増加。小学校給食調理等業務委託校数の増加などにより、委託料が79,395千円増加。

勘定科目	国庫支出金	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	学校保健特別対策事業費補助金（学校における感染症対策等支援事業） 1,142千円	学校給食費 1,059,280千円 廃油売払収入 829千円 災害共済給付負担金返還金 342千円
主な増減理由	学校保健特別対策事業費補助金の事業規模縮小と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減により、国庫支出金が72,484千円減少。	2020年4月の休校の差分などにより、101,735千円増加。

3貸借対照表

（単位千円）

勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
未収金	17,637	8,742	△ 8,895	流動負債	43,547	64,778	21,231
不納欠損引当金	0	0	0	翌材未済金	280	539	259
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	43,267	64,239	20,972
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物取得価額	0	0	0	固定負債	509,606	530,919	21,313
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	45,000	45,000	0
工作物取得価額	0	0	0	退職手当引当金	464,606	485,919	21,313
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	553,153	595,697	42,544
有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 535,516	△ 586,955	△ 51,439
土地	0	0	0				
工作物取得価額	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 535,516	△ 586,955	△ 51,439
資産の部合計	17,637	8,742	△ 8,895	負債及び純資産の部合計	17,637	8,742	△ 8,895

4貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	翌材未済金	
決算額の主な内訳	学校給食費の未収金 8,742千円	学校給食費翌材未済金（2021年度分504千円、2020年度分35千円）	特になし
主な増減理由	学校保健特別対策事業費の繰越分が収入されたため12,350千円減少。学校給食費の未収金は2021年度分と過年度分の累積により3,455千	精算により金額が変更となり過誤納が増加するとともに振替口座不明者について翌材ができず、翌材未済金が259千円増加。	

5キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,061,741	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,073,090	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,011,349	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,011,349

3202[illegible]

◆新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、引き続き安全で衛生的な学校環境の確保を図る必要があります。◆児童・生徒に喜ばれる安全安心な給食提供のため、地場農産物の使用量増加や食育推進と共に、計画的な小学校給食調理業務委託導入の必要があります。◆学校給食費について、保護者の手続負荷軽減を図る必要があります。◆「まちだの中学校給食センター計画」に則り全員給食を実施するために、給食センターの整備と、学校内での配膳に必要な施設及び体制の整備を進める必要があります。◆選択制中学校給食は、特別献立の実施など給食の魅力向上を図る必要があります。

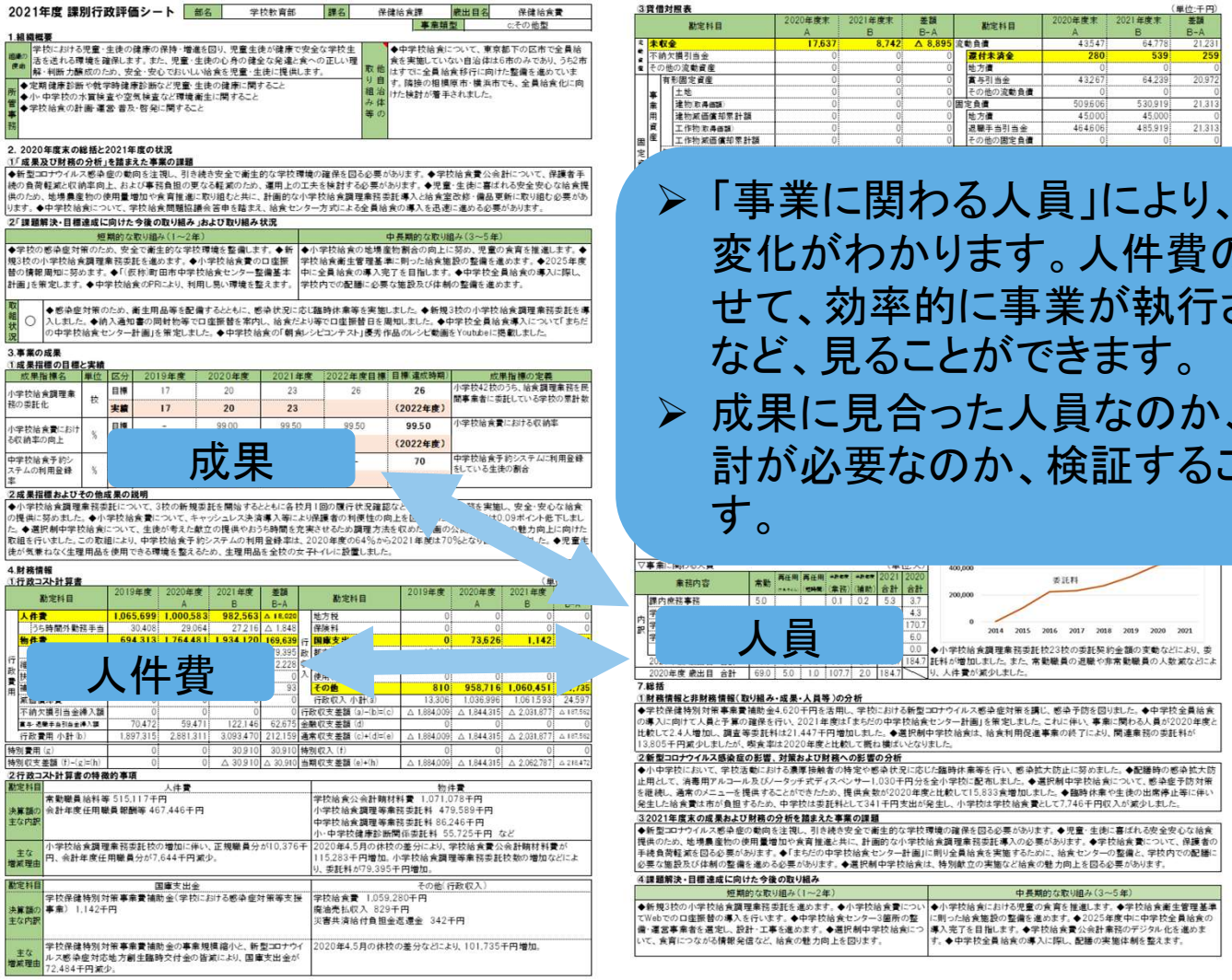
4課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆新規3校の小学校給食調理業務委託を進めます。◆小学校給食費についてWebでの口座振替の導入を行います。◆中学校給食センター3箇所の整備・運営事業者を選定し、設計・工事を進めます。◆選択制中学校給食について、食育につながる情報発信など、給食の魅力向上を図ります。	◆小学校給食における児童の食育を推進します。◆学校給食衛生管理基準に則った給食施設の整備を進めます。◆2025年度中に中学校全員給食の導入完了を目指します。◆学校給食費公会計業務のデジタル化を進めます。◆中学校全員給食の導入に際し、配膳の実施体制を整えます。

- 成果とコストの関係について。成果とコストは見合っているのか。
- コストをかけて上げるべき成果なのか。
- 成果を達成するために、コストをかけるべきか削減すべきか。

５－２－２　事業マネジメントのための着眼点②

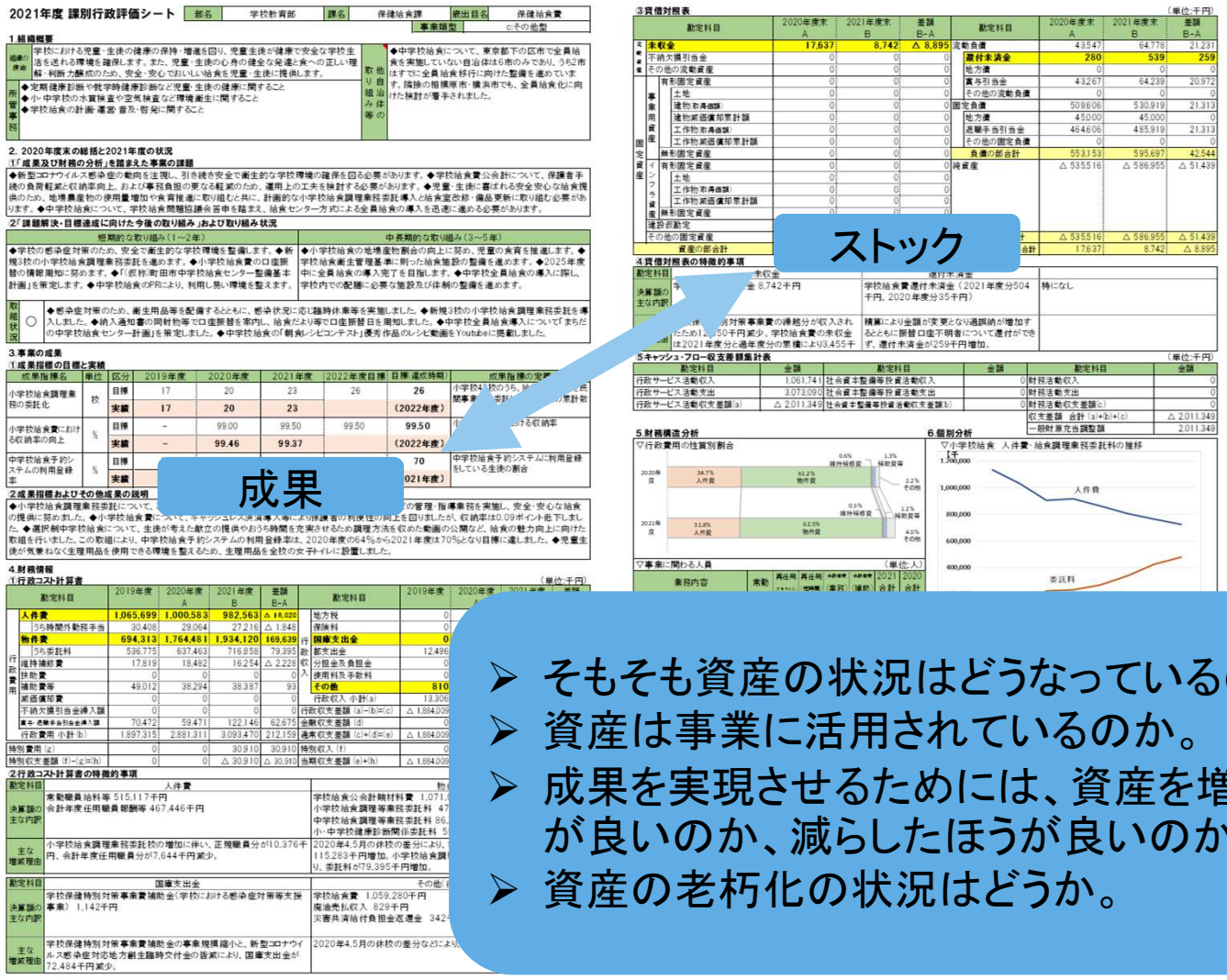
事業に関わる人員と人件費、成果の関係



- 「事業に関わる人員」により、従事人員の変化がわかります。人件費の推移とあわせて、効率的に事業が執行されているかなど、見ることができます。
- 成果に見合った人員なのか、委託化の検討が必要なのか、検証することができます。

５－２－３　事業マネジメントのための着眼点③

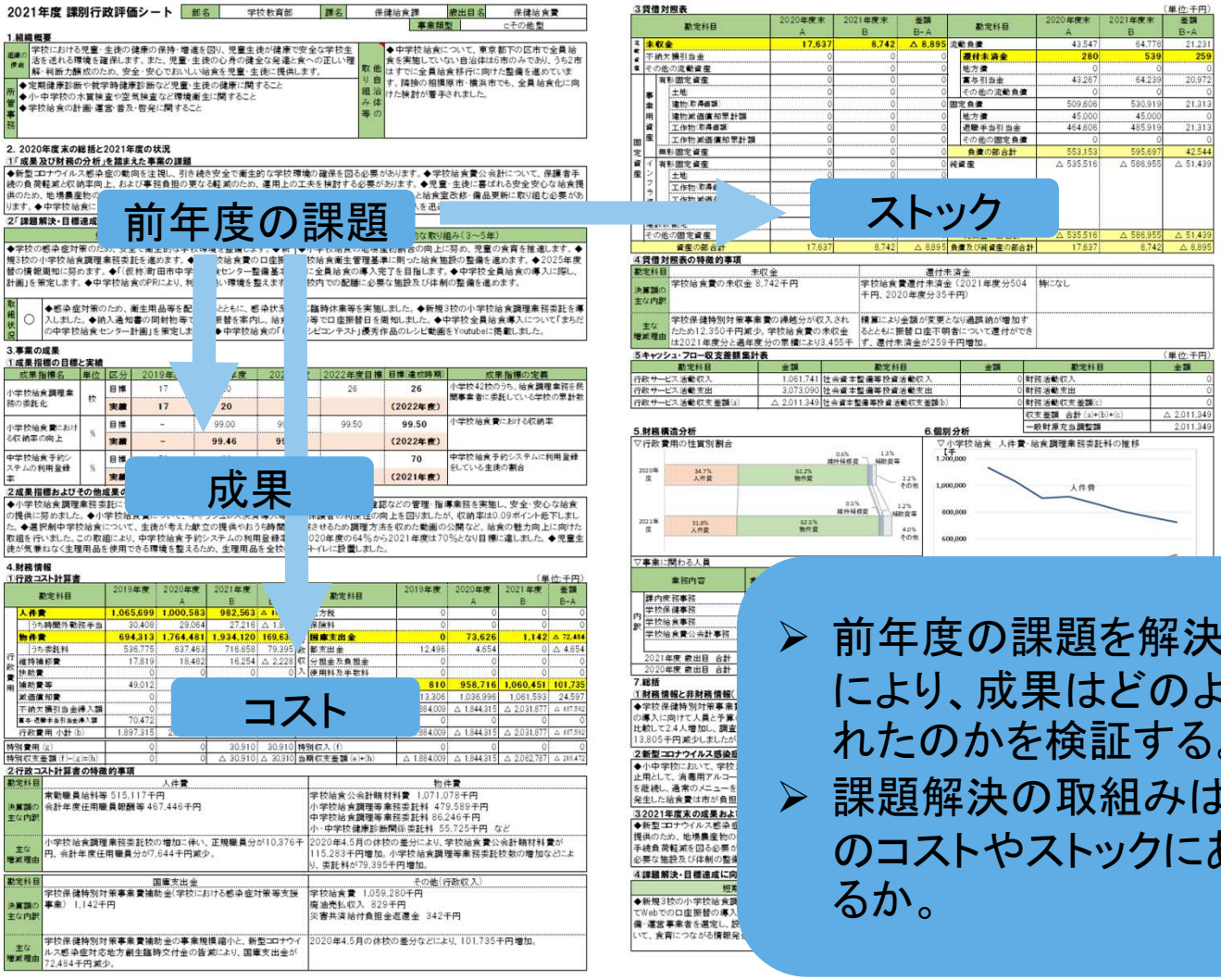
事業の成果と資産の状況



- そもそも資産の状況はどうなっているのか。
- 資産は事業に活用されているのか。
- 成果を実現させるためには、資産を増やしたほうが良いのか、減らしたほうが良いのか。
- 資産の老朽化の状況はどうか。

5－2－4　事業マネジメントのための着眼点④

前年度の課題と当年度の取組結果



- 前年度の課題を解決する取組みにより、成果はどのように改善されたのかを検証する。
- 課題解決の取組みは、財務情報のコストやストックにあらわれているか。

５－２－５　事業マネジメントのための着眼点⑤

成果と財務情報との分析による事業の検証と課題設定、取り組みの明確化



2021年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	保健給食課	歳出目名	保健給食費
				事業類型	その他型

1.組織概要

健康の保持増進	学校における児童・生徒の健康の保持・増進を図り、児童生徒が健康で安全な学校生活を送れる環境を確保します。また、児童・生徒の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全・安心でおいしい給食を児童・生徒に提供します。	他自治体の取り組み等	◆中学校給食について、東京都下の区市で全員給食を実施していない自治体は6市のみであり、うち2市はすでに全員給食移行に向けた整備を進めています。隣接の相模原市・横浜市でも、全員給食化に向けた検討が着手されました。
所管事務	◆定期健康診断や就学時健康診断など児童・生徒の健康に関すること ◆小・中学校の水質検査や空気検査など環境衛生に関すること ◆学校給食の計画・運営・普及・啓発に関すること		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

1「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、引き続き安全で衛生的な学校環境の確保を図る必要があります。◆学校給食費公会計について、保護者手続の負荷軽減と収納率向上、および事務負担の更なる軽減のため、運用上の工夫を検討する必要があります。◆児童・生徒に喜ばれる安全安心な給食提供のため、地場農産物の使用量増加や食育推進に取り組むと共に、計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新に取り組む必要があります。◆中学校給食について、学校給食問題協議会答申を踏まえ、給食センター方式による全員給食の導入を迅速に進める必要があります。

2「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
	◆学校の感染症対策のため、安全で衛生的な学校環境を整備します。◆新規3校の小学校給食調理業務委託を進めます。◆小学校給食費の口座振替の情報周知に努めます。◆「(仮称)町田市中学校給食センター整備基本計画」を策定します。◆中学校給食のPRにより、利用し易い環境を整えます。	◆小学校給食の地場産物割合の向上に努め、児童の食育を推進します。学校給食衛生管理基準に則った給食施設の整備を進めます。◆2025年中に全員給食の導入完了を目指します。◆中学校全員給食の導入に際し学校内での配膳に必要な施設及び体制の整備を進めます。
取組状況	○	◆感染症対策のため、衛生用品等を配備するとともに、感染状況に応じ臨時休業等を実施しました。◆新規3校の小学校給食調理業務委託を導入しました。◆納入通知書の同封物等で口座振替を案内し、給食だより等で口座振替日を周知しました。◆中学校全員給食導入について「(仮称)町田市中学校給食センター計画」を策定しました。◆中学校給食の「朝食レシピコンテスト」優秀作品のレシピ動画をYoutubeに掲載しました。

3.事業の成果

1成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標達成時期	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	17	20	23	26	26	小学校42校のうち、給食調理業務を関事業者に委託している学校の割
		実績	17	20	23		（2022年度）	
小学校給食費における収納率の向上	%	目標	-	99.00	99.50	99.50	99.50	小学校給食費における収納率
		実績	-	99.46	99.37		（2022年度）	
中学校給食予約システムの利用登録率	%	目標	50	60	70	-	70	中学校給食予約システムに利用登録している生徒の割合
		実績	55	64	70		（2021年度）	

2成果指標およびその他成果の説明

◆小学校給食調理業務委託について、3校の新規委託を開始するとともに各校月1回の履行状況確認などの管理・指導業務を実施し、安全・安心な給食の提供に努めました。◆小学校給食費について、キャッシュレス決済導入等により保護者の利便性の向上を図りましたが、収納率は0.09ポイント低下しました。◆選択制中学校給食について、生徒が考えた献立の提供やおう時間を充実させるための調理方法を収めた動画の公開など、給食の魅力向上に向け取組を行いました。この取組により、中学校給食予約システムの利用登録率は、2020年度の64%から2021年度は70%となり目標に達しました。◆児童・生徒が気兼ねなく生理用品を使用できる環境を整えるため、生理用品を全校の女子トイレに設置しました。

4.財務情報

1行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	1,065,699	1,000,583	982,563	△ 18,020	地方税	0	0	0	
うち時間外勤務手当	30,408	29,064	27,216	△ 1,848	保険料	0	0	0	
物件費	694,313	1,764,481	1,934,120	169,639	国庫支出金	0	73,626	1,142	△
うち委託料	536,775	697,463	716,858	79,395	都支出金	12,496	4,654	0	△
維持補修費	17,819	18,452	16,254	△ 2,198	分担金及負担金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	
補助費等	49,012	38,294	38,387	93	その他	810	958,716	1,060,451	101,735
繰延償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	13,306	1,036,996	1,061,593	24,597
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-b=(c)	△ 1,884,009	△ 1,844,315	△ 2,031,877	△ 187,562
基金・債権等各引当金繰入額	70,472	59,471	122,146	62,675	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,897,315	2,881,311	3,093,470	212,159	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,884,009	△ 1,844,315	△ 2,031,877	△ 187,562
特別費用 (g)	0	0	30,910	30,910	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 30,910	△ 30,910	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,884,009	△ 1,844,315	△ 2,062,787	△ 218,472

2行政コスト計算書の特殊的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 515,117千円 会計年度任用職員報酬等 467,446千円	学校給食公会計賦材料費 1,071,078千円 小学校給食調理等業務委託料 479,589千円 中学校給食調理等業務委託料 86,246千円 小・中学校健康診断関係委託料 55,725千円 など
主な増減理由	小学校給食調理業務委託の増加に伴い、正規職員分が10,376千円、会計年度任用職員分が7,644千円減少。	2020年4.5月の休校の差分により、学校給食費公会計賦材料費が115,283千円増加、小学校給食調理等業務委託数の増加などにより、委託料が79,395千円増加。

勘定科目	国庫支出金	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	学校保健特別対策事業費補助金（学校における感染症対策等支援事業） 1,142千円	学校給食費 1,059,280千円 廃油売払収入 829千円 災害共済給付負担金返還金 342千円
主な増減理由	学校保健特別対策事業費補助金の事業規模縮小と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減により、国庫支出金が72,484千円減少。	2020年4.5月の休校の差分などにより、101,735千円増加。

3貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
資産	未収金	17,637	8,742	△ 8,895	流動負債	43,547	64,778	21,231
	不納欠損引当金	0	0	0	翌年度繰上充用金	280	539	259
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	43,267	64,239	20,972
	事業用資産	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	509,606	530,919	21,313
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	45,000	45,000	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	464,606	485,919	21,313
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計	553,153	595,697	42,544
	有形固定資産		0	0	0	純資産	△ 535,516	△ 586,955	△ 51,439
	土地		0	0	0				

2新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆小・中学校において、学校活動における濃厚接触者の特定や感染状況に応じた臨時休業等を行い、感染拡大防止に努めました。◆配膳時の感染拡大防止用として、消毒用アルコール及びノータッチ式ディスペンサー1,030千円分を全小学校に配布しました。◆選択制中学校給食について、感染症予防対策を継続し、通常のメニューを提供することができたため、提供食数が2020年度と比較して15,833食増加しました。◆臨時休業や生徒の出席停止等に伴い発生した給食費は市が負担するため、中学校は委託料として341千円支出が発生し、小学校は学校給食費として7,746千円収入が減少しました。

3 2021年度末の総括および財務の分析を踏まえた

◆新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、児童・生徒に喜ばれる安全安心な給食提供のため、地場農産物の使用量増加や食育推進に取り組むと共に、計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新に取り組む必要があります。◆学校給食について、学校給食問題協議会答申を踏まえ、給食センターの整備など、学校内での配膳に必要な施設及び体制の整備を進める必要があります。

4 課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆新規3校の小学校給食調理業務委託を進めます。◆小学校給食費についてWeb での口座振替の導入を行います。◆中学校給食センター3箇所の整備・運営事業者を選定し、設計・工事を進めます。◆選択制中学校給食について、食育につながる情報発信など、給食の魅力向上を図ります。	◆小学校給食における児童の食育を推進します。◆学校給食衛生管理基準に則った給食施設の整備を進めます。◆2025年度中に中学校全員給食の導入完了を目指します。◆選択制中学校給食公会計業務のデジタル化を進めます。◆中学校全員給食の導入に際し、配膳の実施体制を整えます。

総括

- 「事業の成果」と財務情報を交えて、費用対効果を分析する。
- 組織の使命や事業の目的の達成に繋がる課題を設定する。
- 設定した課題解決・目標達成に向けた取り組みを、具体的に明確化することで、実効性を確保し、次年度に検証する。

５－３　課別・事業別行政評価シートの活用事例

参考資料 P.22～27

①課別行政評価シート（学校施設費）

②事業別行政評価シート
（市民フォーラム事業）

③会計別行政評価シート
（国民健康保険事業会計）

５－４　勘定科目別・施設別比較分析表

参考資料 P.12～15

①勘定科目別比較分析表（人件費）
②勘定科目別比較分析表（物件費）
　他に維持補修費、扶助費、補助費等で作成

③施設別比較分析表
　市内各施設の状況を相互に比較できるよう
　に、「開館１日あたりコスト」を基準にして作成

５－５　同種施設比較分析表

参考資料 P.16～21

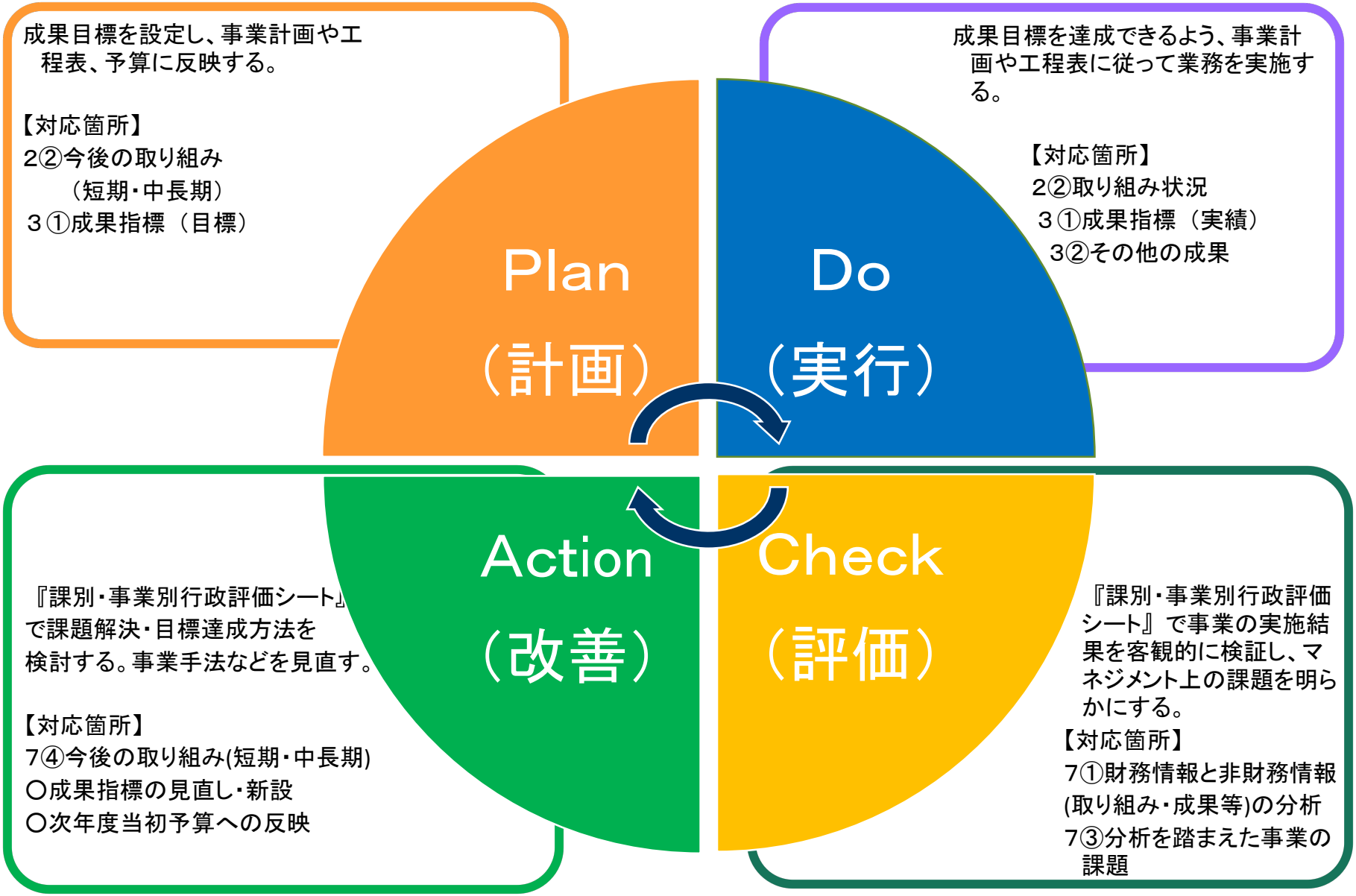
①同種施設比較分析表（図書館）
②同種施設比較分析表（市民センター）

- 図書館、市民センターの他に、子どもセンター、コミュニティセンター、市民課連絡所、高齢者ふれあい館（福祉センター）を作成。
- 図書館や市民センターといった同種施設ごとに相互に比較・分析し、成果の拡大や運営コストの削減を図る。
- ２０２０年度から、コロナの影響を表すため「３事業の成果の月次推移」「４事業の成果の月次推移の分析」欄を追加。

第６章　公会計情報のマネジメントへの活用 その２
（予算、決算、自治体間比較）

６－１－１　行政評価シートを活用した予算編成

参考資料
P.28～29

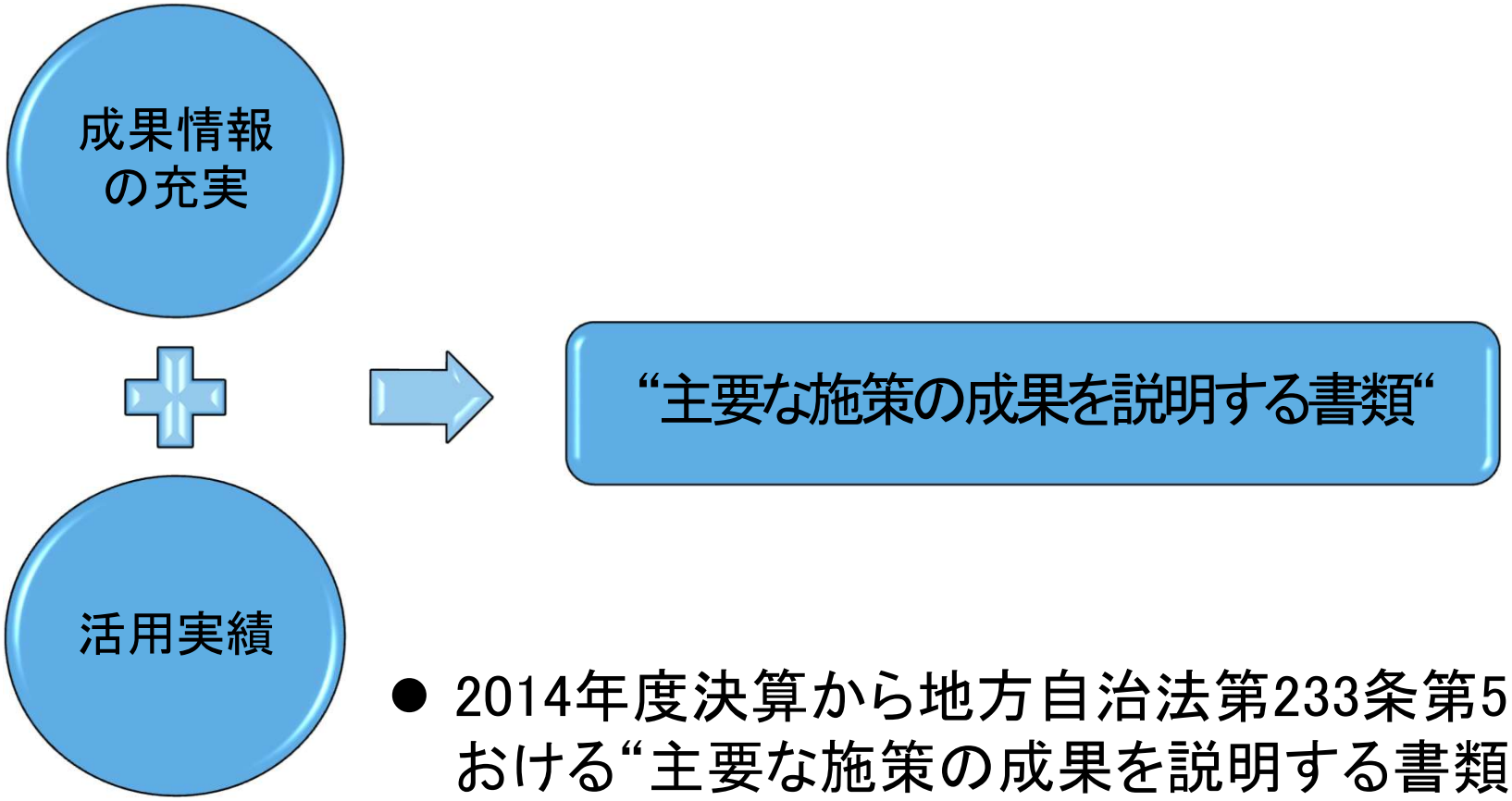


６－１－２　行政評価シートを活用した予算編成

『令和3年度（2021年度）町田市課別・事業別行政評価シート』で明らかになった課題を、2023年度予算に反映した件数・金額は以下のとおり。

区分	予算に反映させた取り組み	件数	予算拡充（増額分）	予算見直し（減額分）	予算反映額
1	成果向上に向けた取組強化	59 件	1,130,127 千円	425,593 千円	1,555,720 千円
2	行政運営の見直し	31 件	247,189 千円	185,945 千円	433,134 千円
3	歳入確保	3 件	11,243 千円	0 千円	11,243 千円
4	ウィズコロナを見据えた事業の見直し	8 件	222,888 千円	7,837 千円	230,725 千円
	予算反映額 合計	**101 件**	**1,611,447 千円**	**619,375 千円**	**2,230,822 千円**

６－２　決算審査での行政評価シートの活用



- 2014年度決算から地方自治法第233条第5項における“主要な施策の成果を説明する書類“として作成・公表しています。

町田市の課別・事業別行政評価シートは
ホームページでご覧いただくことができます



町田市 財務部 財政課
町田市森野２－２－２２
042-724-2149
zaimu010@city.machida.tokyo.jp
https://www.city.machida.tokyo.jp